

コロナ禍での地域活動団体における認識の変化 Perception changes in regional activity organizations in the COVID-19 crisis

○池上 大地*・山本 忠男**・井上 京**

IKEGAMI Daichi, YAMAMOTO Tadao, INOUE Takashi

1. はじめに

コロナ禍で3年が過ぎ、住民同士の協働活動や祭りなどの地域イベントが従前に戻りつつある一方で、いまだに地域活動を再開できない地域もある(池上ら, 2022)。また、稲垣(2022)は、コロナ禍の長期化により、感染を回避する行動様式が常態化し、一部の住民にとっては地域活動が行われなことも常態化したため、今後の地域活動に否定的な住民が増えていると指摘している。地域内の協力関係の希薄化は、住民間の合意形成をより困難にし、長期的に地域社会の維持に負の影響を及ぼす恐れがある。本研究では、活動が制約を受けるコロナ禍での活動継続要因を検討するため、地域内の協力関係も含め、活動に影響すると考えられる課題を設定し、それらの課題に対する地域活動団体の認識の変化に着目して調査を行った。なお、本研究では、住民が自ら地域の問題解決に取り組む活動を地域活動と見なし、定例の町内会活動などは検討の対象外とした。

2. 方法

地域活動は、自己有用感や達成感を得られることも重要な要因であるため、満足度と重要度を指標に、アンケートとヒアリング調査を行った。

アンケートは、地域活動の実績があり社会的に評価された団体を対象に、コロナ禍1年目の2020年11月(以下、2020アンケート;回収率57%,有効回答数N=91)と、コロナ禍3年目の2022年5月(以下、2022アンケート;回収率46%,有効回答数N=74)に実施した。経年による認識の変化を比較するため、2020アンケートと2022アンケートの質問内容は同じ内容とした(Table 1)。また、ヒアリング調査は、上記2回のアンケートに回答のあった団体の中から、活動地域の条件(人口、立地条件、感染状況など)の共通性を考慮し、同じ地域(市町単位)で活動する2団体を4市町からそれぞれ抽出し、計8団体の代表を対象に2023年3月に行った。聞き取り内容は、コロナ禍での活動状況やコロナ禍でも活動を継続するための要因などである。

Table 1 アンケートの設問内容 Questionnaire survey

団体の課題 (それぞれに対する満足度と重要度, 10段階評価)	【内的要因】・人材(特に後継者)の確保 ・活動資金の確保 ・地域資源(農産物)の活用 ・景観の活用 ・団体内の人間関係 ----- 【外部との協力関係】・地域住民の協力 ・行政の協力 ・農協や商工会の協力 ・教育機関との連携
------------------------------------	--

3. 結果と考察

(1) **団体の課題に対する満足度と重要度** 2回のアンケート結果を比較したところ、2022アンケートの方が全体的に満足度・重要度は概ね低下傾向であったが、内的要因のうち、〔地域資源(農産物)の活用〕と〔団体内の人間関係〕に関する満足度・重要度は、2022

*国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所 Civil Engineering Research Institute for Cold Region, PWRI

**北海道大学大学院農学研究院, Research Faculty of Agriculture, Hokkaido University

キーワード: 地域活動, COVID-19, 継続要因

アンケートでも比較的高い値を示した (Figure 1)。コロナ禍で活動制限が長期化する中、団体の多くは地域資源を活用した活動（巣ごもり需要に対応した商品開発やネット通販など）に一定の満足感を得ており、また、外部との協力関係よりも、交流機会が減少した団体内メンバーとの信頼関係の再構築を優先したと考えられる。

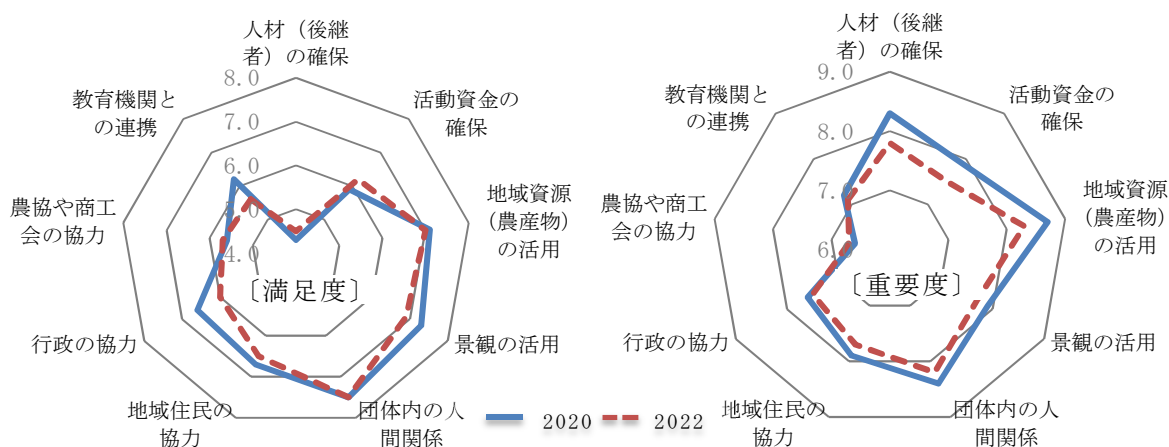


Figure 1 アンケート調査結果 Questionnaire Survey Results

(2)ヒアリング調査結果 調査対象はA～Dの4市町の各2団体である (Table2)。ほとんどの団体がコロナ禍で活動の一部を中止しつつも継続に向けて取り組んでいた。なかでもA1, B1, D2の団体は、交付金の活用や新たな体制への変化に柔軟に対応していた。一方、B2の団体は、住民間の考え方の違いから協働活動の再開が困難となっており、また、C2の団体は会員間の関係性が希薄化していた。

Table 2 ヒアリング調査結果 Hearing Survey Results

No.	活動内容	コロナ禍での活動状況・認識の変化	コロナ禍での活動継続要因
A1	6次産業化 景観 地域内活性化	毎年開催してきたイベントを2年間中止したが、2022年に再開。新規に町内の他団体と協議会を作り、交付金を活用した事業を開始。	地域資源（特産物）の価値を広く伝えるという使命感。コロナ禍で経営が厳しい時は交付金も活用。
A2	都市交流、景観 地域内活性化	毎年開催してきたイベントを2年間中止したが、2022年に再開。全体的に特に影響はない。	社会のために活動するという使命感。
B1	都市交流 ブランド化	毎年開催・参加してきたイベントが中止となり、現在も再開していない。新規に他事業者と連携し、テイクアウト用商品を開発。	当初の理念にこだわり過ぎず、変化を受け入れ、新しい体制に変化していくこと。
B2	景観 地域内活性化	毎年開催してきたイベントが中止となり、再開は困難。コロナだけが原因ではないが、行政任せでいいと考える住民が増え、活動再開に非協力的。	志があって言い続ける人（リーダー）の存在。 住民同士が顔を合わせること。
C1	雇用、教育	一部の活動が実施できず、現在も再開していないが、全体的に特に影響はない。	協議会として活動を実施する体制が整っていること。
C2	観光 地域内活性化	会員間で交流するイベントがなくなり、関係性が希薄になった。	これまで通り、できることを無理せず続けること。
D1	都市交流、教育 地域内活性化	毎年開催してきたイベントを1年間中止したが、2021年から徐々に再開。	協議会として体制は整っているが、事務局（漁協）の人材が不足。
D2	観光、景観	大学連携の活動を3年間中止したが、新規に他地域の団体と連携し、広域の組織づくりに取り組んだ。また、外的要因（国定公園の指定など）も地域を停滞させない意味で効果があった。	経営感覚を持って取り組むこと。 従来の活動に代わる新規の活動へと意識が自ずと変化した。活用できる交付金は何でも活用する。

4.まとめ

地域活動再開の遅れは、地域の問題解決への行政依存をこれまで以上に高める恐れがある。一方で、コロナ禍でも活動できた、活動が速やかに再開できた団体には、適応力の高さが伺えた。この適応力の要因を解明することが今後の課題である。